

2011. 8.

(主な内容)

- 「レジャー白書 2011」に見るわが国の余暇の現状..... 1
- 父親の育児参加に関する世論調査..... 6
- 告知板..... 8

# 中央調査報

## ■「レジャー白書 2011」に見るわが国の余暇の現状

公益財団法人日本生産性本部 余暇創研  
主任研究員 柳田 尚也

公益財団法人日本生産性本部 余暇創研では、「レジャー白書 2011 ～進むレジャーの「デジタル化～」を 8 月に発表した。同白書は、平成 22 年 1 年間のわが国における余暇の実態を需給両サイドの視点から総合的にとりまとめたもので、今回で通算第 35 号目となる。以下では、同白書の内容をもとに、わが国余暇の現状と今後の方向性等について簡単ご紹介する。

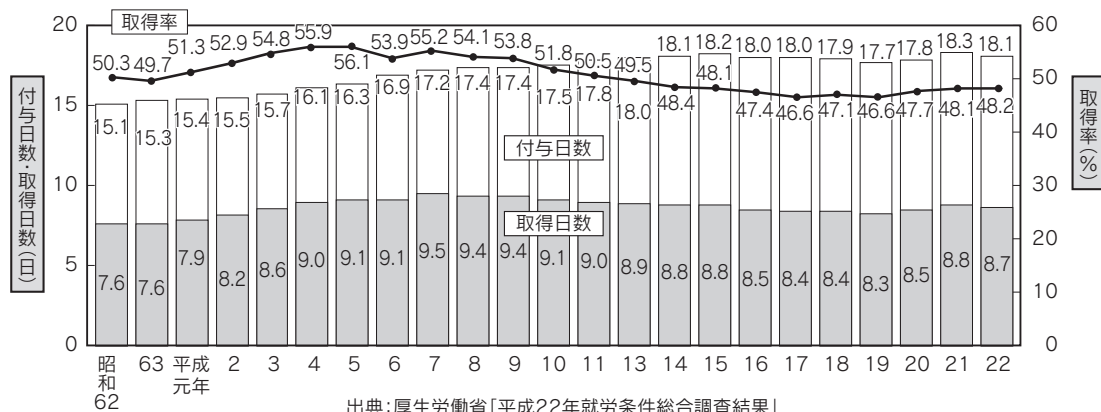
### 1. 日本人の余暇をめぐる環境

#### 時間的・経済的背景

同白書では、余暇活動の実態についての報告の前に、日本人の余暇をめぐる時間的・経済的環境について整理している。時間的環境としては、労働時間や年休取得状況の推移などが主な指標となる。平成 22 年の年間総実労働時間（規模 30 人以上）は 1,798 時間と、前年（平成 21 年）

より 31 時間の増加。ゆるやかな企業景気の回復の中での生産増などの結果と見られる。一方、年次有給休暇の取得率は 48.2% と 5 割を切る低水準が続いている。ことし 23 年の夏場は、企業各社が節電対応の休職・休業に対応しており、進めぬ年休取得促進に何らかの刺激になることが期待される。

図表 1 労働者一人平均の年次有給休暇の推移（調査産業計、企業規模 30 人以上）



次に家計の状況について総務省「家計調査報告」を見ると、平成22年の全国・勤労者世帯の実収入、消費支出、可処分所得はいずれも名目・実質とも前年を若干上回り、リーマンショック後の落ち込みから徐々に持ち直しつつあった。しかしながら、23年3月の震災によりレジャー・観光消費はふたたび大きな打撃を受けることとなり、回復にはしばらく時間がかかりそうだ。

### 国民の「ゆとり感」の変化

ゆとり感の面では、ここ数年続いていた「経済的ゆとり」の喪失が一段落した。

図表2(B)を見ると、ゆとりが「減った」という

人は前年(21年)に37.0%と過去最高値を記録し、ゆとり喪失の傾向が顕著であったが、22年は一転して前年より4.5%も減少。ゆとり感をやや取り戻している。

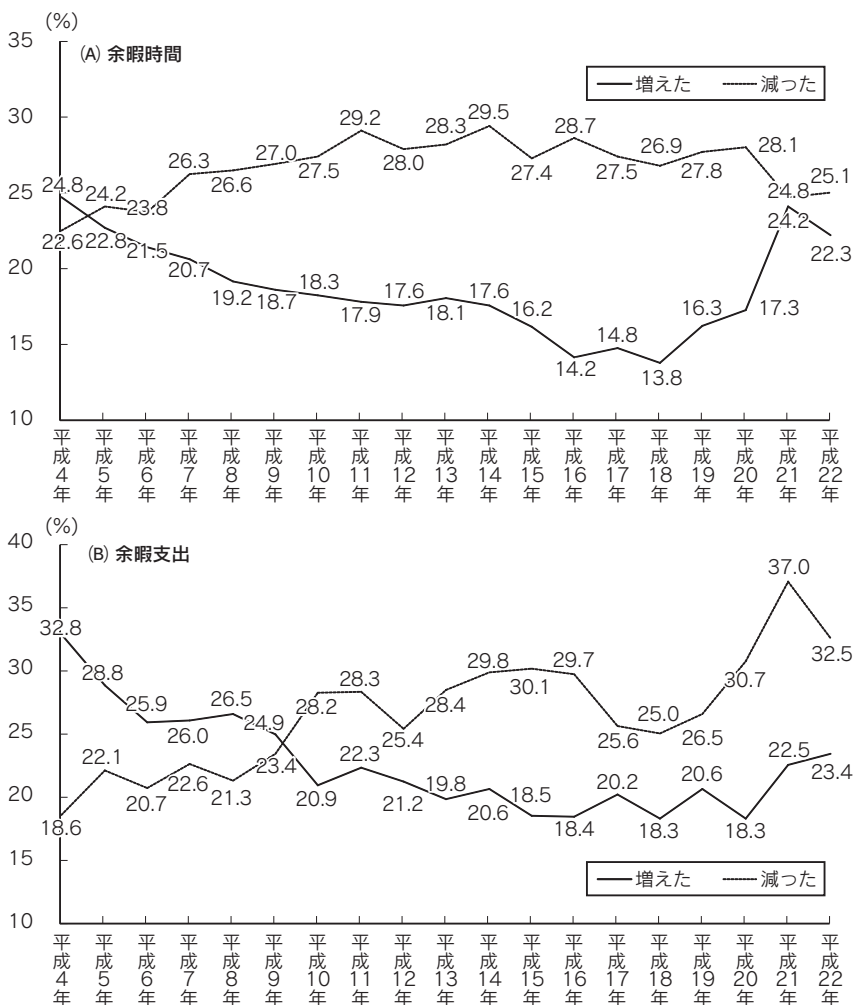
### 2.平成22年の余暇活動

#### ～「ドライブ」が引き続き首位、「映画」「ミュージアム」が好調～

レジャー白書では、毎年「スポーツ」「趣味・創作」「娯楽」「観光・行楽」の4部門・計91種目の余暇活動について、国民の参加・活動実態を調べている。

平成22年は、記録的猛暑が人々の出足に影響

図表2 国民のゆとり感の変化



図表3 余暇活動参加人口の上位20位

平成21年			平成22年		
順位	余暇活動種目	万人	順位	余暇活動種目	万人
1	ドライブ	6,740	1	ドライブ	6,290
2	国内観光旅行（避暑、避寒、温泉など）	6,390	2	国内観光旅行（避暑、避寒、温泉など）	6,150
3	外食（日常的なものを除く）	6,370	3	外食（日常的なものを除く）	6,040
4	映画（テレビは除く）	5,260	4	映画（テレビは除く）	5,150
5	音楽鑑賞（CD、レコード、テープ、FMなど）	5,150	5	動物園、植物園、水族館、博物館	4,800
6	動物園、植物園、水族館、博物館	5,040	6	音楽鑑賞（CD、レコード、テープ、FMなど）	4,700
7	ビデオの鑑賞（レンタルを含む）	5,010	7	カラオケ	4,680
8	カラオケ	5,000	8	ビデオの鑑賞（レンタルを含む）	4,550
9	宝くじ	4,950	9	宝くじ	4,440
10	テレビゲーム（家庭での）	4,720	10	テレビゲーム（家庭での）	4,290
11	トランプ、オセロ、カルタ、花札など	4,440	11	トランプ、オセロ、カルタ、花札など	3,960
12	園芸、庭いじり	4,030	12	園芸、庭いじり	3,720
13	ピクニック、ハイキング、野外散歩	3,690	13	学習、調べもの	3,450
14	音楽会、コンサートなど	3,560	14	ピクニック、ハイキング、野外散歩	3,380
15	バー、スナック、パブ、飲み屋	3,400	15	音楽会、コンサートなど	3,270
16	学習、調べもの	3,390	16	バー、スナック、パブ、飲み屋	3,160
17	遊園地	3,160	17	ゲームセンター、ゲームコーナー	3,000
18	写真の制作	3,120	18	写真の制作	2,950
19	催し物、博覧会	3,070	19	催し物、博覧会	2,840
20	体操（器具を使わないもの）	2,950	20	遊園地	2,770

注1) 平成21年よりインターネット調査に移行。

注2) 「パソコン（ゲーム、趣味、通信など）」の参加人口は7,780万人だが、インターネット調査の手法との関係性を考慮して上位20位から除外した。

したほか、個人消費やサービス消費が年後半から伸び悩み、参加人口が前年よりも減少した活動が多かった(図表3参照)。

22年の余暇活動参加人口の第1位は、前年(21年)に引き続き2年連続で「ドライブ」であった。高速道路料金値下げを受けたものだが、消費や宿泊数拡大の波及効果は限られたものであった。好調のつづく「映画(テレビを除く)」は、引き続き第4位を維持。文化・学習関連では、“はやぶさ”帰還後の科学ブームなどもあり、「動物園、植物園、水族館、博物館」(“ミュージアム”)が順位を伸ばして初めて上位5位に入った。また、「学習、調べもの」は、順位・参加人口ともに前年よりも伸ばした唯一の種目となった。

一方長く第1位を維持してきた「外食(日常的なものを除く)」は、21年にはじめて首位を転落し、22年も引き続き3位にとどまった。参加人

口も減少しており、「レジャーとしての外食」のあり方が問われている。

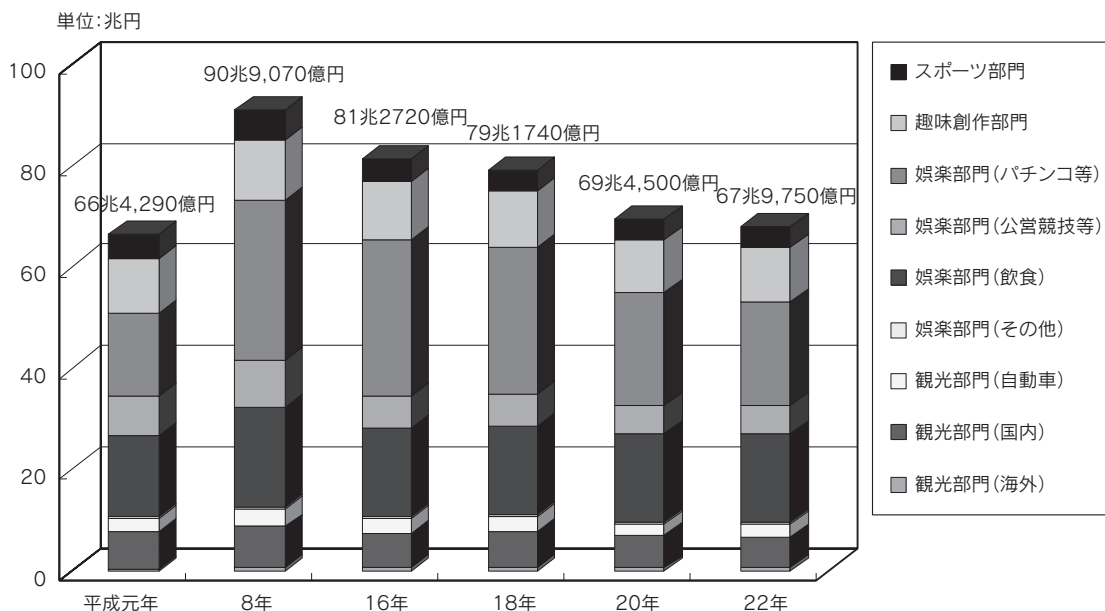
### 3. 余暇関連産業・市場の動向

#### ～余暇市場規模は2年連続70兆円割れ／～

平成22年の余暇市場は67兆9,750億円と前年比2.1%縮小し、2年連続で70兆円割れという厳しい状況となっている。規模の大きいパチンコ市場の落ち込みの影響が大きかった。景気の長期的低迷に加えて消費者の節約志向はいぜん強く、多くの業界では客単価の下落に歯止めがかからない。

以下、4つの部門別に余暇市場動向の概要を紹介する。平成22年は、趣味・創作部門と観光・行楽部門が市場規模を伸ばす一方、スポーツ部門と娯楽部門はマイナスとなり、部門別・業界別に明暗がわかれた。

図表4 余暇市場の推移



**(1)スポーツ部門(前年比-1.4%)**

数年来ブームが続くランニング関連用品・スポーツ自転車などのほか、アウトドア用品も堅調だった。サービス市場では、ゴルフ場・練習場は伸び悩んだが、フィットネスクラブはスクール会員が増加し、近年のマイナス基調が底を打った。

**(2)趣味・創作部門(前年比6.3%)**

興行収入の史上最高額の更新を続ける映画が好調。“3D映画元年”といわれた21年に続きヒット作に恵まれ、客単価も伸びている。テレビも家電エコポイント制度の恩恵を受け、過去最高の売上を記録した。

**(3)娯楽部門(前年比-4.7%)**

パチンコ市場が大きく縮小し、ついに20兆円を割り込む結果となった。公営競技各種目、宝くじ市場も縮小が続いている。テレビゲームは、有力ヒットソフトは出たものの、ハードウェアの単価の低下により市場は縮小。外食市場はほぼ

横ばいであったが、相変わらず厳しい低価格競争が続いている。

**(4)観光・行楽部門(前年比1.0%)**

遊園地・テーマパークは全般に厳しい中で、「東京ディズニーリゾート」は過去最高の売上高を記録。旅行業は、不況や新型インフルエンザの影響を脱し、上向きとなった。宿泊系では旅館市場は縮小しているが、会員制リゾートクラブでは最大手「リゾートトラスト」の一人勝ちで市場規模は拡大している。乗用車市場では、エコカー減税やエコカー補助金の効果が年頭から持続し、長期低迷から一時的に回復した。

**4.進むレジャーの「デジタル」化**

スマートフォン、ツイッターなどの情報通信機器やサービスが急速に普及する中で、レジャーの「デジタル」化も確実に進みつつある。ただし、デジタルの中で自己完結する楽しみ方ばかりではなく、デジタルがリアル参加を促し、相互に活性化する展開が生じている点が注目される。

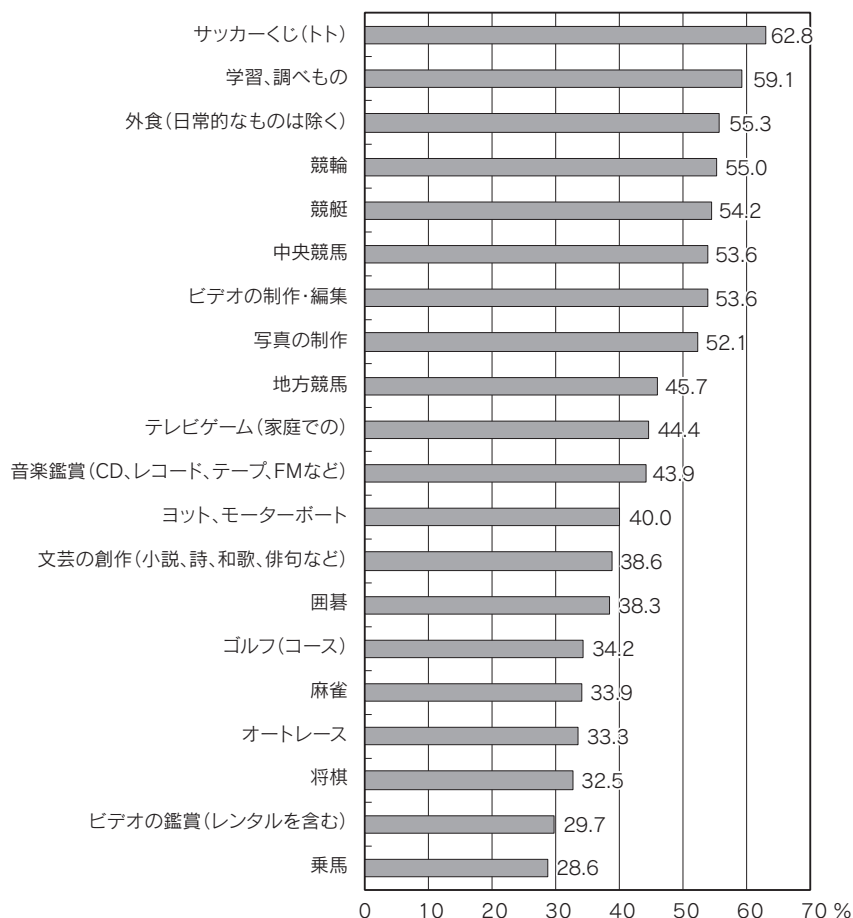
今回、レジャーのデジタル化についてさまざまな角度からアンケート調査を行った。そうした中から、ここではレジャー活動種目単位の「デジタル活用度」の結果を紹介する。これは、それぞれのレジャー活動種目の参加者における、情報通信機器を使って参加した人の割合を算出したものである(図表5)。結果を見ると、第1位の「サッカーくじ(トト)」(62.8%)がきわめて高いデジタル活用度となっている。近年、サッカーくじや公営競技各種目では、施設に足を運ばずネット上で投票行動を行う傾向が増えており、「参加」のかたちが大きく変わり始めている。

第2位「学習、調べもの」(59.1%)の高さも注目される。個人が自由時間に行う学習や調べもの

の多くは、情報検索やホームページ閲覧などを介して行われていることが窺われる。これらのほかに、上位20位の種目の中には「ゲーム系」「創作系」「鑑賞系」などの種目群が見出され、こうした分野で「デジタル化」が進んでいる状況が明らかになった。

本レポートでは、さらに情報通信機器やサービスの活用状況なども紹介し、レジャーにおける「デジタル」と「リアル」の関係のあり方を中心に分析・展望した。他に白書では震災後のレジャーに焦点をあわせた「緊急特集 震災後日本のレジャー」なども掲載している。あわせてご一読いただければ幸いである。

図表5 レジャー種目の「デジタル活用度」上位20種目



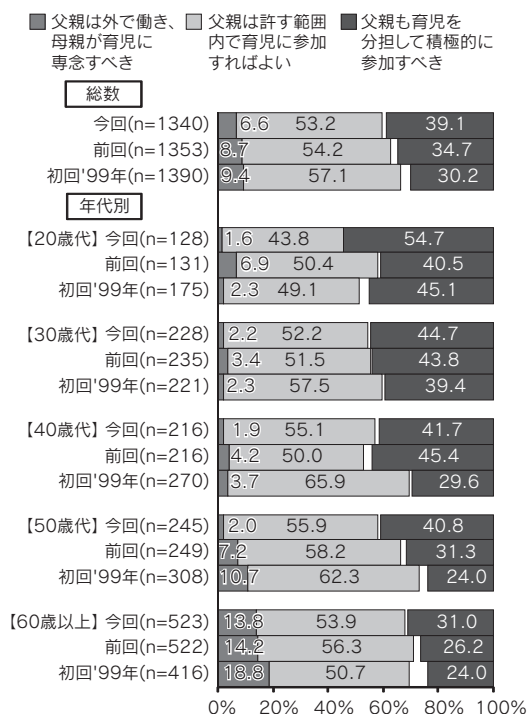
# ■ 父親の育児参加に関する世論調査

時事通信社では、「父親の育児参加に関する世論調査」を継続実施しており、本年が12回目となる。今回の調査は2011年6月10日から13日、全国で20歳以上の男女2,000人を対象に面接聴取法で行われ1,340人から回答を得た。初回調査は1999年6月、前回調査は昨年6月に実施されている。

## 1. 父親が育児に参加することに対する考え

「父親は許す範囲内で育児に参加すればよい」とする“マイペース派”が53.2%と最も多く、次いで「父親も育児を分担して積極的に参加すべき」とする“積極参加派”が39.1%、「父親は外で働き、母親が育児に専念すべき」とする“伝統的子育て派”が6.6%となった。前回調査と比較すると、“積極参加派”が4ポイントの増加となった。本調査を開始した1999年からみると、“積極参加派”は増加傾向にある。

図1 父親が育児に参加することに対する考え



年齢別にみると、“伝統的子育て派”は全年代で前回より減少したが、“積極参加派”は40歳代を除いて前回より増加した。特に20歳代では“積極参加派”が14ポイント増加し5割を超えた。ま

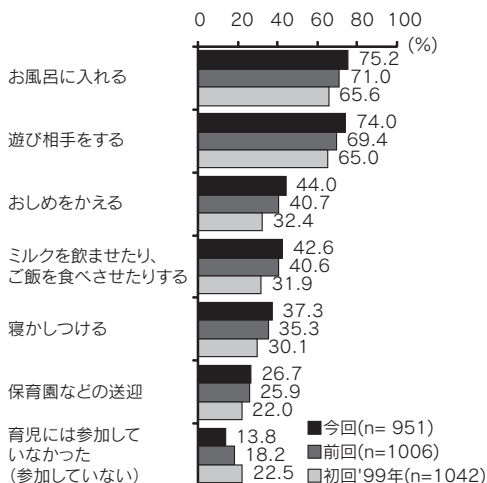
た、50歳代も“積極参加派”は10ポイントの増加となった。本調査を開始した1999年からみると、“積極参加派”は全年代で増加している。(図1)

## 2. 父親の育児参加状況(複数回答)

「お風呂に入れる」が75.2%、「遊び相手をする」が74.0%と、父親の4人に3人はこれらの育児参加をした(している)と答えている。以下、「おしめをかえる」44.0%、「ミルクを飲ませたり、ご飯を食べさせたりする」42.6%、「寝かしつける」37.3%、「保育園などの送迎」26.7%の順となった。また、「育児に参加していなかった(参加していない)」は13.8%となった。

前回調査と比較すると、育児参加のいずれの項目も増加している。本調査を開始した1999年からみると、育児参加の度合いは増加の一途をたどっている。前項「1. 父親が育児に参加する事に対する考え」で“積極参加派”が1999年から増加しているが、意識だけではなく、実際の参加状況にも反映されている。(図2)

図2 父親の育児参加状況

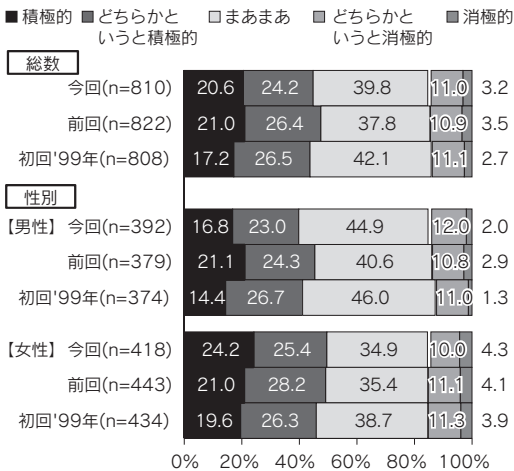


### 3. 実際の父親の育児参加への評価

実際の、父親の育児への参加程度についてどのように評価するか聞いたところ、「積極的」20.6%、「どちらかというとな積極的」24.2%を合わせた『積極的参加』は44.8%、「消極的」3.2%、「どちらかというとな消極的」11.0%を合わせた『消極的参加』は14.2%となった。前回調査から質問文に一部変更があるが、結果にはあまり変化はみられない。

性別でみると、男性に比べ、女性の方が『積極的参加』と父親の育児参加を評価する割合が高い。男性自身の評価は「まあまあ」とする割合が女性より高い。(図3)

図3 実際の父親の育児参加への評価



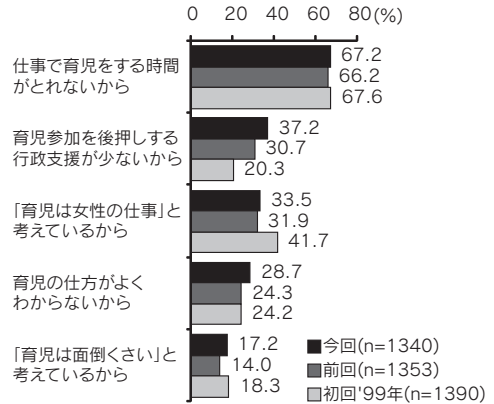
### 4. 男性の育児参加の割合が低い理由(複数回答)

「仕事で育児をする時間がとれないから」が67.2%と最も高く、以下、「育児参加を後押しする行政支援が少ないから」37.2%、「『育児は女性の仕事』と考えているから」33.5%、「育児の仕方がよくわからないから」28.7%、「『育児は面倒くさい』と考えているから」17.2%の順となった。

時系列でみると、「育児参加を後押しする行政支援が少ないから」が前回調査より7ポイントの増加となり、前回までは2番目に多かった「『育児は女性の仕事』と考えているから」の割合を今回は上回った。「育児参加を後押しする行政支援が少ないから」は調査開始の1992年以来、増加

傾向にあり、男性の育児を支援する行政の取り組みが待たれている。(図4)

図4 男性の育児参加の割合が低い理由

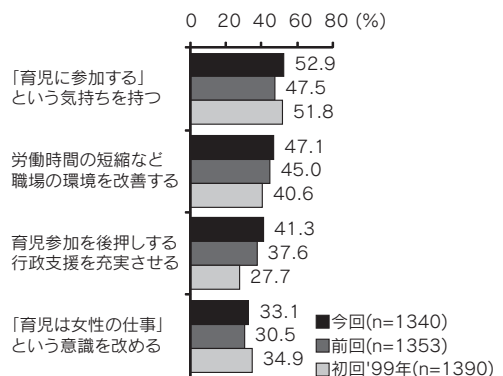


### 5. 男性の育児参加を促すために必要なこと(複数回答)

「父親自身が『育児に参加する』気持ちを持つ」が52.9%と最も高く、以下、「労働時間の短縮など職場の環境を改善する」47.1%、「育児参加を後押しする行政支援を充実させる」41.3%、「『育児は女性の仕事』という意識を改める」33.1%となった。

時系列でみると、「労働時間の短縮など職場の環境を改善する」「育児参加を後押しする行政支援を充実させる」は増加傾向にある。男性の育児参加に対しては、男性自身の意識の問題だけではなく、社会的な環境の整備が必要と考えられるようになっている。(図5)

図5 男性の育児参加を促すために必要なこと



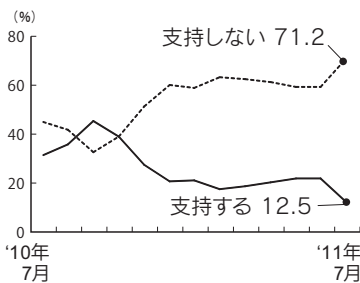
(調査部 君島ゆかり)

◇ 告知 板

7月の時事世論調査

7月の時事世論調査の結果がまとまった。菅内閣の支持率は前月から9.4ポイント減の12.5%に急落し、09年9月の民主党政権発足以降、最低を更新した。不支持率は同11.6ポイント増えて71.2%だった。退陣を表明しながら時期を明確にしない菅首相への不信に加え、新設ポストの松本龍前復興対策担当相が震災被災地での発言を問題視され就任直後に辞任、九州電力玄海原発の再稼働をめぐる政府内の混乱などが響いたとみられる。

調査は全国の成人男女2000人を対象に、個別面接聴取法で7月7日から10日に実施。有効回収(率)は1321(66.1%)だった。



この時期の動きを見ると、国内では、東日本大震災からの復興を担う組織や財源など基本的な枠組みを定めた復興基本法が成立。首相を本部長とし、全閣僚が参加する「復興対策本部」を内閣に設置。新たに復興対策担当相を置くほか、「復興庁」を早期に設置する(6月20日)。

理化学研究所などが開発中のスーパーコンピュータ「京」が世界ランキング1位を獲得、日本の世界一は04年6月以来(同20日)。

ユネスコの世界遺産委員会は、「平泉の文化遺産」について、中尊寺や毛越寺などを世界遺産に登録することを決めた。24日には、小笠原諸島の世界自然遺産登録が決まり、国内の世界遺産は16件となった(同25日)。

財務省によると09年度の国の財政状況は、資産が前年度比18兆円減の647兆円、負債は37兆円増の1019兆円と初めて1000兆円を超えた。資産・負債差額は財源不足の拡大や円高により、前年度より55兆円増の372兆円に拡大(同28日)。

政府・与党は、今後の社会保障と税制の基本方針となる「社会保障・税一体改革案」を正式決定。消費税は社会保障財源として位置づけ、「10年代半ばまでに段階的に10%に引き上げ」と明記した(同30日)。

自動車メーカーは夏の電力不足への対応策として、休日を木・金曜に振り替えて「土日操業」を始めた。部品メーカーも足並みをそろえるほか、電機メーカーなども土日出勤を始め、今夏的生活スタイルが大きく変わる(7月2日)。

被災地の岩手、宮城両県に対し「知恵を出さないやつは助けない」などと述べ、批判を受けていた松本龍復興相は、就任からわずか9日目で辞任した(同5日)。

九電玄海原発の再稼働問題で、経産省が6月に県民向け説明会を開いた際、九電が関係会社の社員らに一般市民を装い再開に賛成する意見メールの送信を指示していた(同6日)。

国外では、原発再開の是非を問うイタリアの国民投票は投票率が54.79%で成立し、原発再開への反対票は94.05%を占め、原発の新設や再稼働は凍結の見通し(6月14日)。

国際通貨基金(IMF)の次期専務理事にフランスのクリスティーン・ラガルド財務相を選出。IMFトップに女性が就任するのは初めて(同28日)。

国際オリンピック委員会は18年冬季五輪の開催都市に韓国の平昌(ピョンチャン)を選定。韓国での五輪開催は1988年ソウル夏季五輪以来2回目(7月6日)。

アメリカ航空宇宙局(NASA)

は最後のスペースシャトル「アトランティス」の打ち上げに成功。今回の任務で81年4月の「コロンビア号」の初飛行以来、30年にも及んだ長い歴史に幕を閉じた(同8日)。

アフリカ最大の国土面積をもつスーダンから南部地域が分離・独立し「南スーダン共和国」が誕生。アフリカ54番目の国家となった(同9日)。

政党支持率は、民主党の支持率は10.0%(前回比2.8ポイント減)で4月調査と同率で政権交代後最低となった。ただ、自民党の支持率も前回から0.4ポイント増の15.0%にとどまっている。支持政党なしは4.3ポイント増の67.4%。

(上段:7月、下段:6月)

政党	7月 (%)	6月 (%)
民 主 党	10.0	12.8
自 民 党	15.0	14.6
公 明 党	3.3	3.6
社 民 党	1.1	1.6
国 民 新 党	0.3	0.7
み づ け 党	0.1	0.1
そ の 他 の 政 党	0.1	1.3
支 持 政 党 な し	67.4	63.1

国民の景気感は、「良くなった」は前月より1.0ポイント増の4.9%。「悪くなった」は7.2ポイント減の43.9%。この結果、時事世論景気指数は84となり、先月よりやや改善した。

時事世論景気指数

年	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2004年	131.4	131.1	143.7	117.2	42.0	61.0
2005年	109	111	92	86	94	97
2006年	115	109	91	47	68	71
2007年						84

昨年の中頃と比べて暮らし向きは、「楽になった」が1.2ポイント減り、「苦しくなった」は3.0ポイント増えて、それぞれ2.6%、33.8%となった。